

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて3.9%減少し、歳出も前年度に比べて3.5%減少した。
- (2) 歳入総額は、前年度を152億4百万円下回る3,704億96百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を128億20百万円下回る3,583億12百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	3,704億96百万円	3,857億円	▲152億4百万円	▲3.9%
歳出総額	3,583億12百万円	3,711億32百万円	▲128億20百万円	▲3.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より6億70百万円減少し、101億50百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より34億82百万円減少し、6億69百万円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より43億5百万円減少し、17億53百万円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体はなかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	
形式収支	12,183	14,568	▲2,385
実質収支	10,150	10,820	▲670
単年度収支	▲669	2,813	▲3,482
実質単年度収支	1,753	6,058	▲4,305

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
赤字団体数	0団体	0団体	0団体

3 歳 入

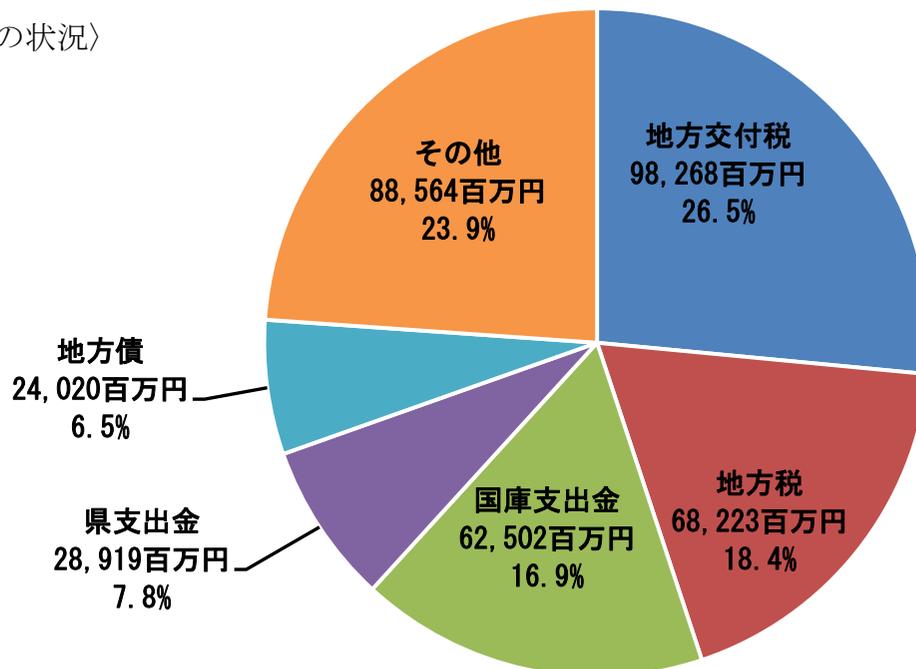
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	68,223	18.4	66,672	17.3	1,551	2.3
地方譲与税	2,621	0.7	2,550	0.7	71	2.8
地方特例交付金等	522	0.1	1,658	0.4	▲ 1,136	▲ 68.5
地方交付税	98,268	26.5	99,804	25.9	▲ 1,536	▲ 1.5
地方消費税交付金等各種交付金	15,522	4.2	15,362	4.0	160	1.0
国庫支出金	62,502	16.9	70,746	18.3	▲ 8,244	▲ 11.7
県支出金	28,919	7.8	26,631	6.9	2,288	8.6
地方債	24,020	6.5	32,937	8.5	▲ 8,917	▲ 27.1
うち臨時財政対策債	2,968	0.8	7,813	2.0	▲ 4,845	▲ 62.0
繰入金	6,387	1.7	7,304	1.9	▲ 917	▲ 12.6
その他	63,512	17.1	62,036	16.1	1,476	2.4
歳入合計	370,496	100.0	385,700	100.0	▲ 15,204	▲ 3.9

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の状況〉



※円グラフにおける「その他」は、歳入の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

(1) 地方税

- ・ 固定資産税、個人住民税、法人住民税の増

(2) 地方特例交付金等

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」の減

(3) 地方交付税

- ・ 令和3年度に限り創設された「臨時財政対策債償還基金費」の皆減

(4) 国庫支出金

- ・ 子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の減
- ・ 災害復旧関係の国庫支出金の増

(5) 県支出金

- ・ 災害復旧関係の県支出金の増

(6) 地方債

- ・ 東部地区の可燃物処理施設の整備に伴う広域連合負担金に係る一般廃棄物処理事業債・過疎対策事業債等の減
- ・ 臨時財政対策債の減

4 歳 出

〈性質別歳出の状況〉

(単位：百万円、%)

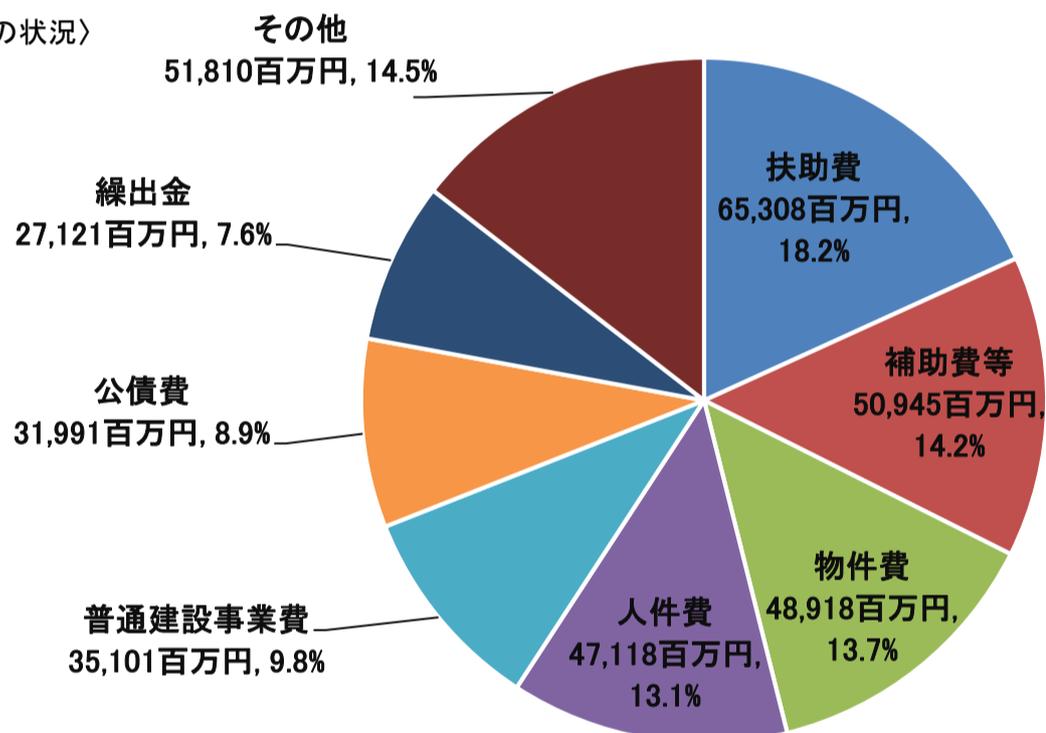
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	144,416	40.3	151,703	40.9	▲ 7,287	▲ 4.8
人件費	47,118	13.1	47,237	12.7	▲ 119	▲ 0.3
扶助費	65,308	18.2	72,341	19.5	▲ 7,033	▲ 9.7
公債費	31,991	8.9	32,125	8.7	▲ 134	▲ 0.4
投資的経費	38,758	10.8	40,115	10.8	▲ 1,357	▲ 3.4
普通建設事業費	35,101	9.8	37,617	10.1	▲ 2,516	▲ 6.7
うち補助事業費	18,436	5.1	19,553	5.3	▲ 1,117	▲ 5.7
うち単独事業費	15,913	4.4	17,257	4.6	▲ 1,344	▲ 7.8
災害復旧事業費	3,657	1.0	2,498	0.7	▲ 1,159	46.4
その他の経費	175,138	48.9	179,313	48.3	▲ 4,175	▲ 2.3
うち物件費	48,918	13.7	46,109	12.4	▲ 2,809	6.1
うち補助費等	50,945	14.2	52,230	14.1	▲ 1,285	▲ 2.5
うち積立金	10,670	3.0	13,085	3.5	▲ 2,415	▲ 18.5
うち貸付金	30,198	8.4	32,967	8.9	▲ 2,769	▲ 8.4
うち繰出金	27,121	7.6	28,205	7.6	▲ 1,084	▲ 3.8
歳出合計	358,312	100.0	371,132	100.0	▲ 12,820	▲ 3.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

〈性質別歳出の状況〉



〈主な増減要因〉

(1) 義務的経費

- ・扶助費
子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の増

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費
境港市の市民交流センター整備事業の減
鳥取市の南中学校増改築事業の減
- ・災害復旧事業費
令和3年7月豪雨、令和4年1月豪雪による災害復旧対応の増

(3) その他の経費

- ・補助費等
東部地区の可燃物処理施設建設の負担金減
- ・積立金
各市町村の財政調整基金及び減債基金の積立の減
- ・貸付金
新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の減

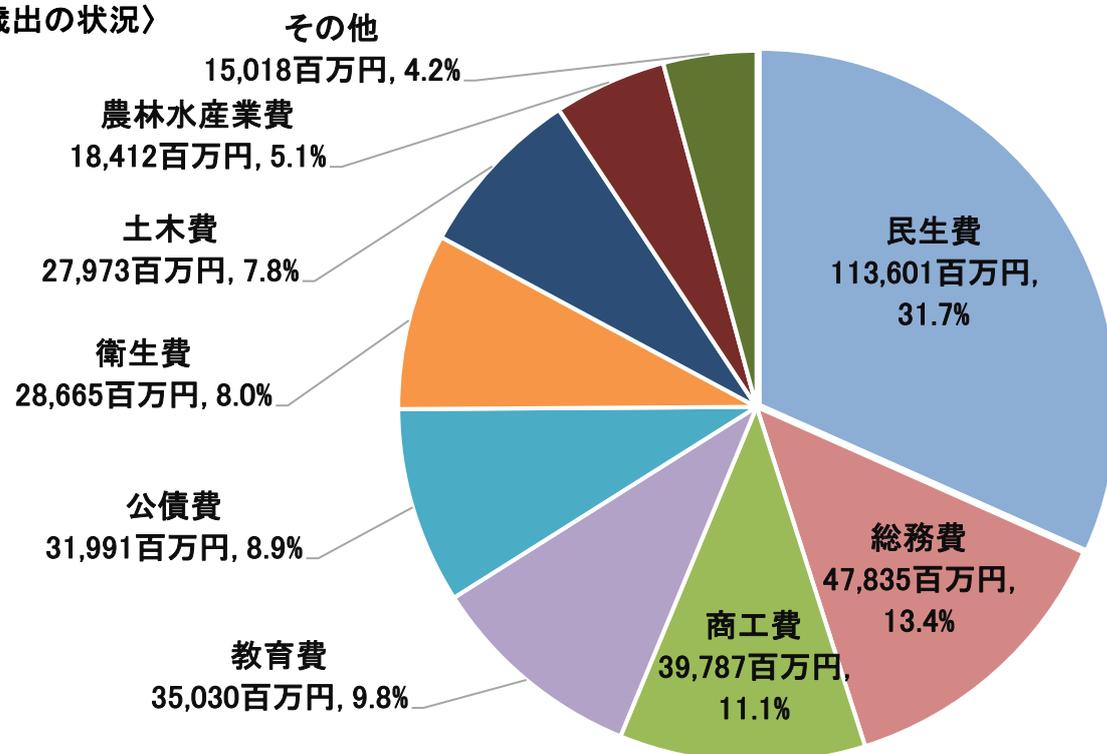
〈目的別歳出の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	2,317	0.6	2,309	0.6	8	0.3
総 務 費	47,835	13.4	50,378	13.6	▲ 2,543	▲ 5.0
民 生 費	113,601	31.7	121,254	32.7	▲ 7,653	▲ 6.3
衛 生 費	28,665	8.0	34,695	9.3	▲ 6,030	▲ 17.4
労 働 費	308	0.1	152	0.0	156	102.6
農 林 水 産 業 費	18,412	5.1	17,992	4.8	420	2.3
商 工 費	39,787	11.1	41,740	11.2	▲ 1,953	▲ 4.7
土 木 費	27,973	7.8	26,768	7.2	1,205	4.5
消 防 費	8,696	2.4	8,714	2.3	▲ 18	▲ 0.2
教 育 費	35,030	9.8	32,496	8.8	2,534	7.8
災 害 復 旧 費	3,658	1.0	2,498	0.7	1,160	46.4
公 債 費	31,991	8.9	32,126	8.7	▲ 135	▲ 0.4
そ の 他	41	0.0	11	0.0	30	272.7
歳 出 合 計	358,312	100.0	371,132	100.0	▲ 12,820	▲ 3.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈目的別歳出の状況〉



※円グラフにおける「その他」は、目的別歳出の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

- (1) 総務費
 - ・地域情報通信基盤整備事業の減（智頭町）
 - ・光ファイバ整備事業の減（南部町）
 - ・防災行政無線デジタル化事業の減（日野町）
- (2) 民生費
 - ・子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の減
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の増
- (3) 衛生費
 - ・東部地区の可燃物処理場建設広域負担金の減
 - ・木質バイオマス施設整備事業の減（北栄町）
- (4) 農林水産業費
 - ・新型コロナウイルスや物価高騰対応事業費の増
 - ・畜産振興対策事業の増（琴浦町）
 - ・産地パワーアップ補助金の増（北栄町）
- (5) 商工費
 - ・新型コロナウイルス対策に係る制度融資や各種支援事業の減
- (6) 土木費
 - ・町道新設改良事業の減（岩美町、若桜町）
 - ・除雪作業委託料の減（八頭町）
- (7) 消防費
 - ・消防団車庫整備事業、消防ポンプ自動車整備更新事業の減（米子市）
 - ・防災広場整備事業の減（伯耆町）
- (8) 教育費
 - ・啓成小学校の整備事業、福米西小学校屋内運動場整備事業の増（米子市）
 - ・三朝小学校施設整備事業の増（三朝町）
 - ・義務教育学校建設事業の増（日野町）
- (9) 災害復旧費
 - ・令和3年7年豪雨、令和4年1月豪雪による災害復旧事業の増

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

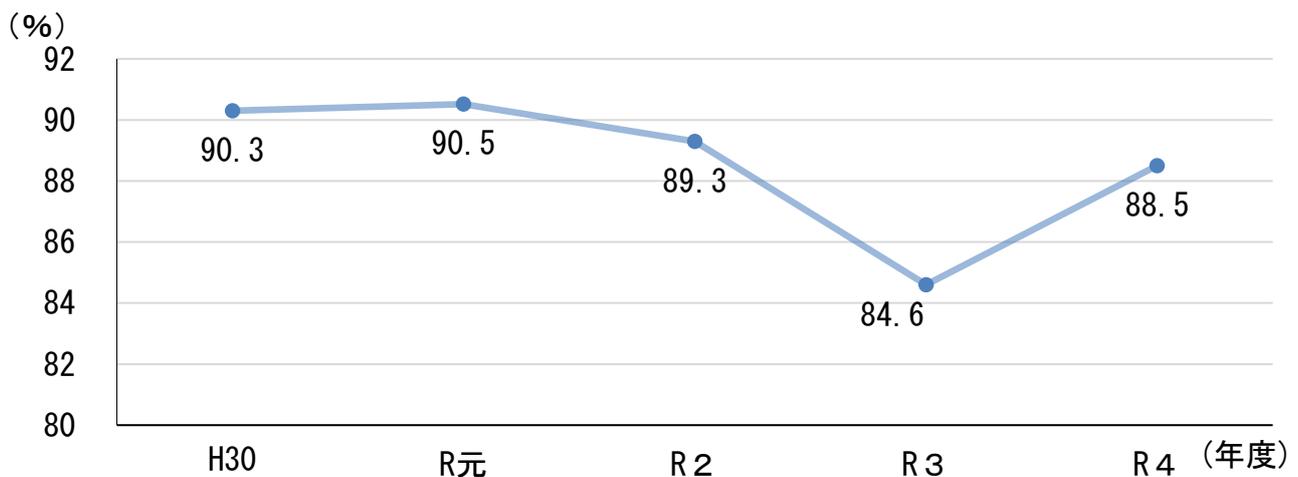
・前年度より3.9ポイント上昇し、88.5%となった。

〈財政指標の状況〉

区分	経常収支比率	(参考) 財政力指数
令和4年度	88.5%	0.31
令和3年度	84.6%	0.32
対前年度増減	3.9	▲0.1

※ 経常収支比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



6 地方債現在高、積立金現在高

(1) 各現在高

- ・地方債現在高 3,212億46百万円 (67億33百万円減 (2.1%減))
- ・積立金現在高 901億78百万円 (48億44百万円増 (5.7%増))

(2) 積立金現在高の内訳

- ・財政調整基金が20億75百万円増 (6.3%増)
- ・減債基金が9億7百万円増 (7.4%増)
- ・その他特定目的基金が18億63百万円増 (4.7%増)

(単位: 百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高	321,246	327,979	▲6,733	▲2.1
臨時財政対策債	98,767	105,911	▲7,144	▲6.7
臨時財政対策債以外	222,479	222,068	411	0.2
積立金現在高	90,178	85,334	4,844	5.7
財政調整基金	35,095	33,020	2,075	6.3
減債基金	13,197	12,290	907	7.4
その他特定目的基金	41,887	40,024	1,863	4.7

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。